

# 入札公告

次のとおり、一般競争入札に付します。

公示第 38 号

令和 2 年 2 月 25 日

支出負担行為担当官

千葉労働局総務部長 石川 良国

## 1 一般競争に付する事項

### (1) 件名

令和 2 年度 千葉県一体的実施事業における委託事業

### (2) 事業概要

一体的実施事業における委託事業は、国と地方公共団体が、一体となって地域の実情に応じた雇用対策を実施することを目的として共同で一体的実施事業運営計画を策定し一体的実施事業を実施する場合に、当該計画の内容に応じて、事業効果をより高める事業を民間団体に委託して実施する。

### (3) 調達案件の仕様等

一体的実施事業における委託事業仕様書（以下「仕様書」という。）による。

### (4) 契約期間

令和 2 年 4 月 1 日（予定）から令和 3 年 3 月 31 日

### (5) 入札方法

入札金額は総価とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載し入札すること。

また、この契約金額は概算契約における上限額であり、事業終了後、事業に要した額の確定を行い、実際の所要金額がその契約金額を下回る場合には、実際の所要金額を支払うこととなる。

## 2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）（以下「予決令」という。）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は除くものとする。

(2) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(3) 令和 01・02・03 年度（又は平成 31・32・33 年度）厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において A、B、C 又は D 等級に格付けされ、「関東・甲信越」地域の競争参加資格を有する者であること。なお、競争参加資格を有しない入札者は速やかに資格審査申請を行う必要がある。

(4) 次に掲げるすべての事項に該当する者であること。

なお、参加資格における法令等違反した者の範囲については、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 193 条の規定に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規

則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）で定められた用語のうち「親会社」、「子会社」、「関連会社」、「連結会社」の範囲とする。

- ① 入札書提出時において、過去 5 年間に職業安定法（昭和 22 年法律第 141 号）又は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（（昭和 60 年法律第 88 号）（第 3 章第 4 節の規定を除く。））の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分違反していないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けたもののうち、入札書提出時までには是正を完了しているものを除く。）
  - ② 労働保険及び厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険、船員保険又は国民年金の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと。（入札書提出期限の直近 2 年間の保険料の滞納がないこと。）
  - ③ 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和 35 年法律第 123 号）に基づく障害者雇用率以上の身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用していること、又は障害者雇用率を下回っている場合にあつては、障害者雇用率の達成に向けて障害者の雇用状況の改善に取り組んでいること。
  - ④ 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和 46 年法律第 68 号）に基づく高年齢者雇用確保措置を講じていること。
  - ⑤ 入札書提出時において、過去 3 年間に上記以外の法令等違反があり、社会通念上著しく信用を失墜しており、本事業の実施に支障を来すと判断される者でないこと。
- (5) 就職支援、求人情報提供、職業紹介事業又は経営コンサルティングに係る実績を有する者であること。
- (6) 次の事項に該当する者は、競争に参加させないことがある。
- ① 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者
  - ② 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者
- (7) その他予決令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有すること。

### 3 入札手続

本案件は電子調達システムにより行う。ただし、電子調達システムにより難しい者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り、紙入札方式に代えることができる。

### 4 契約条項を示す場所等

#### (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒260-8612 千葉市中央区中央 4-1 1-1 千葉第 2 地方合同庁舎 2 階  
千葉労働局総務部総務課会計第 2 係 電話 043-221-4311

#### (2) 仕様書の交付場所及び問い合わせ先

〒260-8612 千葉市中央区中央 4-1 1-1 千葉第二地方合同庁舎 4 階  
千葉労働局職業安定部職業安定課職業紹介係 電話 043-221-4081

#### (3) 入札説明会の日時及び場所

日 時 令和 2 年 3 月 2 日（月） 10 時 00 分  
場 所 千葉市中央区中央 4-1 1-1  
千葉第 2 地方合同庁舎 4 階 職業安定部会議室

#### (4) 入札参加申込み期限及び場所

入札参加を希望する者は、令和 2 年 3 月 16 日（月） 15 時 00 分までに、入札説明書 5

に定める競争参加資格等確認書類を電子調達システムまたは紙媒体により千葉労働局総務部総務課会計第2係へ提出すること。

## 5 入札書の受領期限及び提出方法

(1) 受領期限 令和2年3月25日(水) 8時45分

(2) 提出方法 ア. 紙入札の場合

千葉労働局総務部総務課会計係入口カウンター上の入札箱へ提出すること。郵送も可とするが上記4(1)あてに入札書の受領期限の前日までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとする。なお、電報、FAX、電子メール等その他の方法による提出は認めない。

イ. 電子入札の場合

電子調達システムにより提出すること。

## 5 開札の日時及び場所

(1) 紙による入札の開札

令和2年3月25日(水) 9時00分 ※開札後、電子調達システムへの登録を行う。

千葉労働局4階 職業安定部会議室

(2) 電子調達システムによる入札の開札

令和2年3月25日(水) 9時15分

## 6 その他

(1) 本入札及び契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、令和2年3月16日(月) 15時00分までに競争参加資格に関する証明書を上記4(1)まで提出すること。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

また、この一般競争入札に参加を希望する者は、暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が上記(3)に基づく誓約書を提出せず、虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった時は、当該者の入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した競争参加資格を有すると支出負担行為担当官が確認した者のうち、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を

行った者を落札者とする。

ただし、落札者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無

無

(8) 入札参加者は、仕様書等を熟読し、内容承認の上、参加すること。

(9) その他詳細は仕様書による。

(10) 本事業は、令和2年度予算の成立を前提としているため、令和2年4月1日までに令和2年度予算が成立しない場合は、契約内容について別途協議する。

以上